

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月10日提出

【計算期間】 第1特定期間（自 平成25年7月31日 至 平成25年12月10日）

【ファンド名】 マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンド

【発行者名】 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 永田 喜英

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワー N館

【事務連絡者氏名】 大久保 由美子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワー N館

【電話番号】 03-6267-1900

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類の方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

・属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり
一般 大型株 中小型株	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし
債券	年4回	北米		
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券 (株式、中小型株))	日々	オセアニア		
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	その他	中南米		
		アフリカ		
		中近東(中東)		
		エマージング		

当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

・商品分類の定義について

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

・属性区分の定義について

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	目論見書または信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	目論見書または信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、上記の一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、その区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とします。
	不動産投信	目論見書または信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	目論見書または信託約款において、組入れている資産を記載します。	
資産複合	資産配分 固定型	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。	
	資産配分 変更型	目論見書または信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。	
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回(隔月)	目論見書または信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回(毎月)	目論見書または信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	目論見書または信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

当初申込期間：委託会社は、300億円を限度として信託金を設定することができます。

継続申込期間：委託会社は、受託会社と合意のうえ、700億円を限度として信託金を追加することができます。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1

主としてアジア・オセアニアの小型株式に投資します。

- ルクセンブルグ籍外国投資法人「マニュライフ・グローバル・ファンド・アジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」(以下「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」といいます。)(米ドル建て)への投資を通じて、主にアジア・オセアニアの小型株式に投資を行います。

※アジア・オセアニアの小型株式の定義:

日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の証券取引所に上場する株式のうち、投資時において時価総額が概ね1億米ドル以上30億米ドル以下の企業の株式をいいます。

※投資対象国・地域(2013年12月末現在)

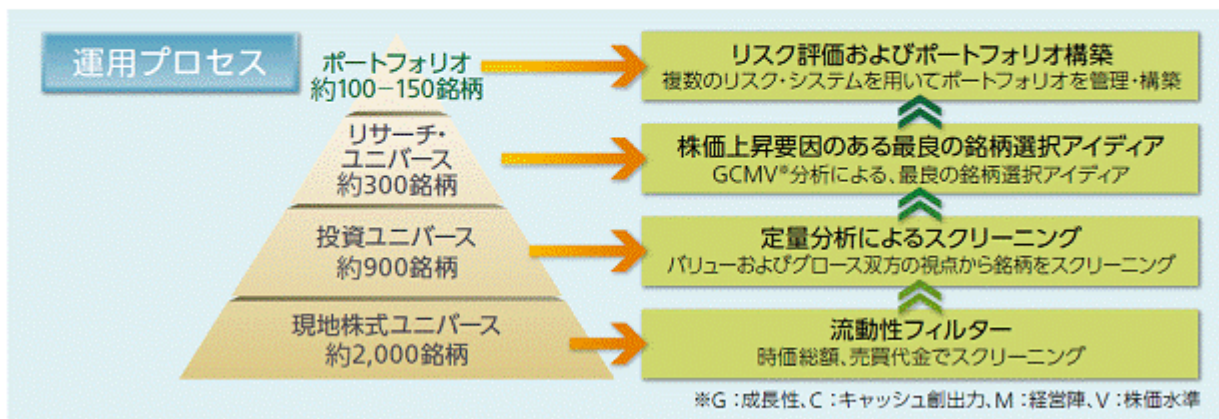
オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ



2

リスク管理を徹底しつつ、割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。

- 企業分析に基づいて割安で成長の見込まれるアジア・オセアニアの株式を厳選し、分散投資を行います。
- 継続的に企業調査やモニタリングを行い、リスク管理を徹底します。



※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 アジア・オセアニアの小型株式への投資は、マニライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッドが行います。

- マニライフ・アセット・マネジメントはアジア・オセアニア各国・地域に運用拠点を有しており、アジア株式運用チームはそれらの調査力を活用して運用を行います。



*マニライフ・ファイナンシャル社(カナダ・トロント証券取引所)

アジア・オセアニアにおいては12の国・地域に展開

- アジア・オセアニアにおける拠点
香港 中国 タイ ベトナム インドネシア マレーシア フィリピン
シンガポール 台湾 オーストラリア ニュージーランド 日本
- アジア・オセアニア各国・地域には、142名の運用プロフェッショナルが在籍しています（2013年9月末時点）。

4 3ヵ月ごとに決算を行い、年4回分配を行うことを目指します。

- 毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。



※上記の図は、収益分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

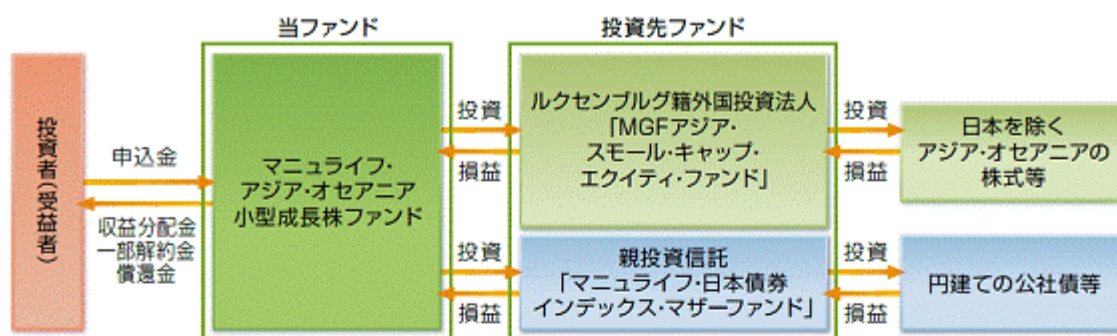
5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 外貨建ての株式等への投資にあたっては為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

委託会社の概要

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で投資信託サービスを提供しています。

主な投資制限

- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

[収益分配金に関する留意事項]

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

(1)計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

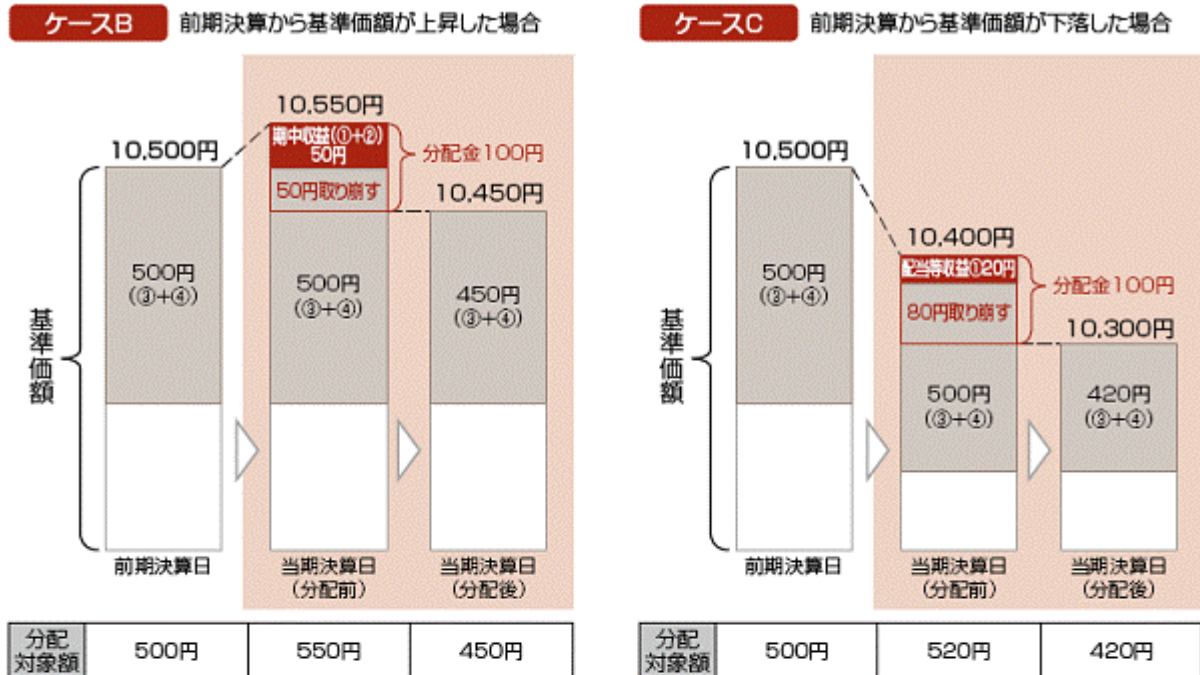


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差0円=100円

(2)計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円

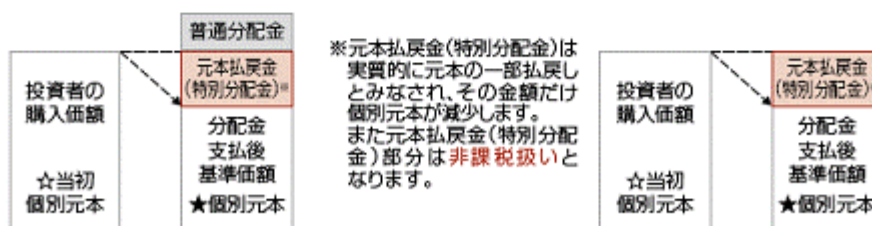
ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

☆A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金の課税については、後掲の「手続・手数料等」の「ファンドの税金」をご覧ください。

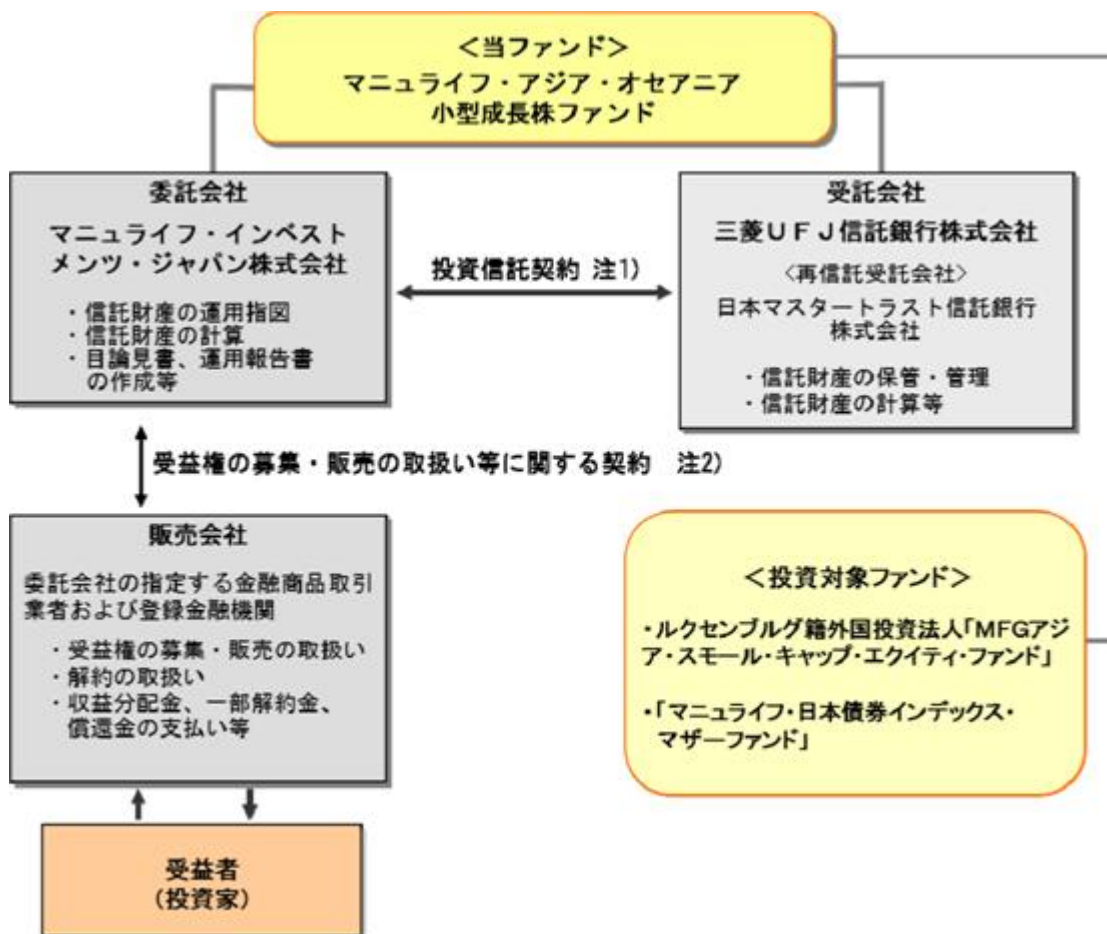
* 投資対象としている投資信託証券の概要については、2【投資方針】(2)投資対象 <参考情報> をご参照ください。

(2)【ファンドの沿革】

平成25年7月31日 当初設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社・ファンドの関係法人の役割



<関係法人と締結している契約の概要>

注1) 投資信託を運営するルールを規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利等の内容が規定事項です。当契約は「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届出がなされた信託約款の内容に基づき締結されます。

注2) 投資信託を販売するルールを両者間で規定したもの。ファンド募集・販売の取扱い、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い、解約請求の受付等の業務の内容が規定事項です。

委託会社の概況（平成25年12月末日現在）

- 資本金の額 2億5,000万円
- 代表者の役職氏名 代表取締役 永田 喜英
- 本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワー N館
- 沿革

平成19年11月27日	会社設立
平成20年 7月25日	投資運用業・第二種金融商品取引業登録
平成20年 9月19日	社団法人投資信託協会 加入
平成25年 1月 9日	投資助言・代理業追加

平成25年1月4日付けで一般社団法人投資信託協会に変更になっています。

5. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市国領町四丁目34番地1	49,800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託を含みます。）を含みます。）を主要な投資対象とします。

投資態度

- 以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に投資を行い、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ルクセンブルグ籍外国投資法人「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」（米ドル建て）の投資証券
 - 国内籍親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券
- 米ドル建ての「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」への投資にあたっては、為替ヘッジを行いません。
- 「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」の組入比率は、通常の状態においては高位を維持することを基本とします。
- 当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なとき等、また信託財産の規模によっては上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 金銭債権（イ．およびハ．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 約束手形（イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- この信託において投資の対象とする特定資産以外の資産は、次に掲げるものとします。
 - 為替手形

委託会社は、信託金を、ルクセンブルグ籍外国投資法人「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」（米ドル建て）の投資証券および国内籍親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

 - コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 - 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

 - 預金
 - 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - コール・ローン
 - 手形割引市場において売買される手形

第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< 参考情報 >

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

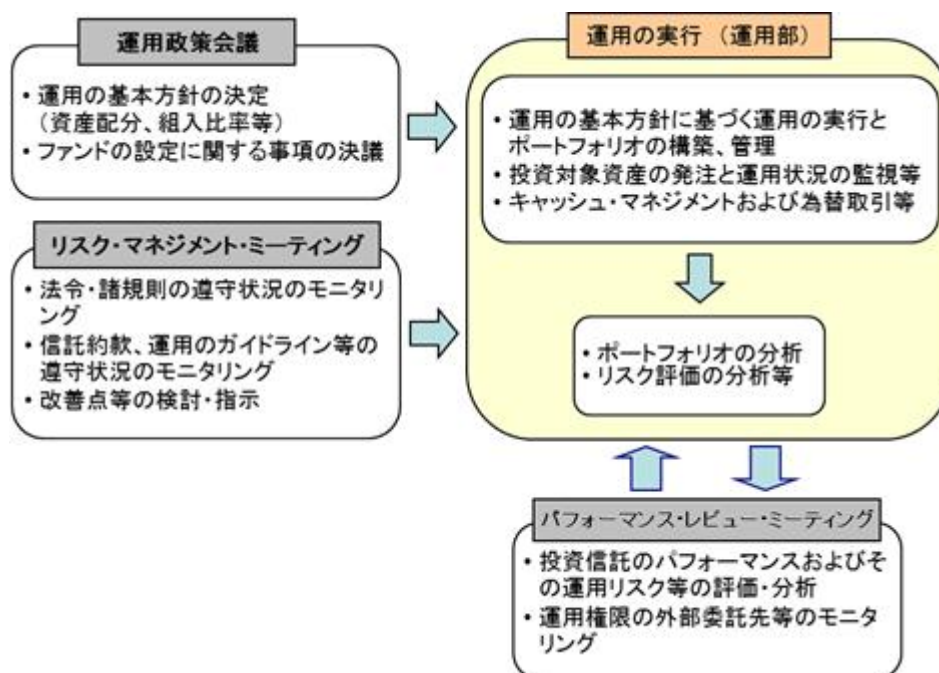
（平成25年12月末現在）

ファンド名	マニユライフ・グローバル・ファンド-アジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人/オープンエンド型/米ドル建て
主な投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式を主要投資対象とします。
投資目的	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に投資を行います。それらの株式の発行企業が発行する新株予約権証券や債券等に投資する場合があります。また、ADR、GDR、EDRへの投資も可能とします。 定性・定量両面における徹底した企業分析に基づいて、割安で成長の見込まれるアジア・オセアニアの小型株式を厳選し、分散投資を行います。 継続的に企業調査やモニタリングを行うことによりリスク管理を徹底します。 市場の混乱時等には、一時的に短期金融資産や現金等の比率が大きくなる場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。
収益の分配	年1回、収益分配方針に基づいて分配を行います。
設定日	2006年11月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年6月30日
運用・管理報酬等	年率0.43%
その他費用等	上記の他、管理事務代行報酬、監査・法務費用その他ファンドにかかる事務処理等に関する費用、証券の保管および売買委託手数料等の取引に関する費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	運用会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 保管銀行・管理事務代行業社：シティバンク・インターナショナル・ピーエルシー（ルクセンブルグ・ブランチ）

ファンド名	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド
形態	親投資信託
主な投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
投資目的	わが国の債券市場の動きをとらえることを目標に、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
運用方針	主としてNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動および運用の効率化に資するため、債券先物取引等を利用し、組入比率の調整を行うことがあります。その場合当該組入比率は、信託財産の純資産総額をある程度上回るあるいは下回ることがあります。 委託会社の関連会社である投資運用業者、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	債券への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 同一銘柄の公社債への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引・スワップ取引等は、ヘッジ目的に限定しません。 信用取引、空売り、有価証券の借入れは行いません。
収益の分配	分配は行いません。
設定日	2009年2月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
関係法人	委託会社：マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

（３）【運用体制】



パフォーマンス・レビュー・ミーティング	運用部が投資信託のパフォーマンスおよびその運用リスク等の評価・分析結果を同ミーティングに報告し、その内容について審議しております。また、運用権限の外部委託先等のモニタリング結果についても同様の審議をしております。
運用政策会議	商品企画部が策定した新ファンドの設定に関する事項および運用の基本方針について、決議を行います。
リスク・マネジメント・ミーティング	リーガル＆コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記ミーティングおよび会議は、原則として、代表取締役、運用部長、商品企画部長、クライアント・サービス部長、投信営業部長、およびリーガル＆コンプライアンス部長で構成しています。

上記体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制に関する社内規則等

1. 運用に関する社内規程およびリスク管理に関する規程等（以下、「当規程」といいます。）に基づき、適切な管理を行うと共に、内部牽制の維持に努めます。
2. 実際の運用においては、当規程により利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を設けております。

ファンドの関係法人に対する管理体制等

1. 受託会社または受託会社の再委託先に対しては、日々の純資産総額の照合、月次の勘定残高の照合等を行います。

また、受託会社の監査人が受託業務に関する内部統制の有効性・妥当性について評価した報告書を受託会社より受取ります。

2. 運用の委託を行う場合、その外部運用委託先に対しては、継続的に運用体制、リスク管理体制等に関して、適宜に調査・評価を行います。また、その外部委託先には定期的に運用状況と運用ガイドラインの遵守状況の報告を求めます。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した収益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

資金の借入れ

- a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d) 借入金の利息および融資枠の設定に要する費用は受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

<参考>投資対象ファンドの投資制限について

「M G F アジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」および「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」の投資制限については、2 [投資方針] (2) [投資対象] <参考情報> 主な投資制限をご参照下さい。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

(注：投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されず、収益や投資利回り等も確定されていない商品です。)

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

<基準価額変動リスク>

株価変動リスク

株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体の財政・財務状況の悪化・倒産等によって、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの組入資産の価格が予想外に下落し、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。新興諸国や地域によっては、政治・経済情勢が不安定となったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が大幅に変更されることがあります。これらの事由が発生した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

<コール・ローンのリスク>

余資運用として行うコール・ローンは、原則有担保とします。無担保コール・ローンを行う場合は、受け方の信用リスクが伴います。

<市場の閉鎖等に伴うリスク>

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、組入れる投資信託証券の運用が影響を被り、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

< その他の留意点 >

クーリング・オフの非適用

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

大量解約による資金流出に伴う留意点

当ファンドは、解約資金を手当てするために、組入有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その場合、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額が変動する場合があります。

繰上償還等に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還を行う場合があります。なお、主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、繰上償還となります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することができなくなります。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンド（外国投資信託を含みます。）に適用される法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

申込受付けの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生等）があるときは、取得申込受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込受付けを取消すことができます。また同様の事情がある場合、解約の申込受付けを中止することおよび既に受付けた解約の申込受付けを取消すことができます。その場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の解約の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその解約の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に解約の申込みを受付けたものとします。

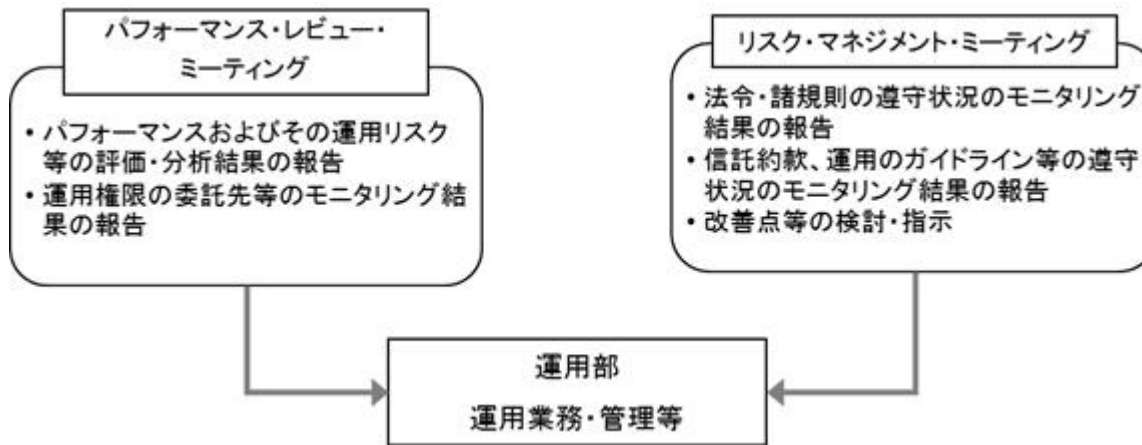
その他

- ・ 資金動向や市況動向等によっては、当ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・ コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により、金融証券取引が一時的に停止し運用等に支障を来たす場合があります。

当ファンドが有する主なりスクおよび留意点は上記の通りです。ただし、すべてのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご留意下さい。

（２）投資リスクに対する管理体制

リスク管理関連の会議



パフォーマンス・レビュー・ミーティング	運用部が投資信託のパフォーマンスおよびその運用リスク等の評価・分析結果を同ミーティングに報告し、その内容について審議しております。また、運用権限の外部委託先等のモニタリング結果についても同様の審議をしております。
リスク・マネジメント・ミーティング	リーガル&コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記ミーティングは、原則として、代表取締役、運用部長、商品企画部長、クライアント・サービス部長、投信営業部長、およびリーガル&コンプライアンス部長で構成しています。

上記体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）に、3.675%^{*}（税抜3.5%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た金額とします。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。以下同じ。）

ただし、受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の再投資にかかる手数料はかかりません。

具体的な手数料の料率、徴収時期、徴収方法等については、販売会社にお問い合わせ下さい。

^{*}平成26年4月1日以降、3.78%となります。また、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

なお、販売会社は下記にてご確認いただけます。

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
 ホームページアドレス <http://www.mlij.co.jp/>
 電話番号 03-6267-1901（営業日の9:00~17:00）

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.30%を乗じて得た額を解約時にご負担いただきます。

（信託財産留保額は、信託期間中にファンドを解約する際、解約により発生する組入資産の売却費用等を解約を行う受益者にご負担していただくためのものです。信託財産留保額は、解約を行う受益者と保有を継続する受益者との公平性を図るためのもので、信託財産の一部としてファンド内に留保されます。）

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。信託報酬の配分は、次の通りとなります。

		2014年3月31日まで	2014年4月1日以降
信託報酬率		年率1.46475% (税抜1.395%)	年率1.5066% (税抜1.395%)
内訳	委託会社	年率0.5985% (税抜0.57%)	年率0.6156% (税抜0.57%)
	販売会社	年率0.84% (税抜0.80%)	年率0.864% (税抜0.80%)
	受託会社	年率0.02625% (税抜0.025%)	年率0.027% (税抜0.025%)
投資対象とする投資信託証券 ¹		年率0.43%	年率0.43%
実質的な信託報酬率の概算値 ²		年率1.89475%程度(税込)	年率1.9366%程度(税込)

1 ファンドが投資対象とする投資信託証券（組入ファンド）の運用報酬

組入ファンドの名称	運用報酬（年率）
MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	0.43%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	なし

2 実質的な信託報酬率の概算値とは、投資対象とする投資信託証券の運用報酬を含めた報酬です。なお、実質的な信託報酬は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。信託報酬率の概算値は、当ファンドが主として対象とする外国投資証券の運用報酬に消費税等相当額がかかりませんので、税抜表示の数値に消費税率を乗じたものとは一致しません。

上記の実質的な信託報酬率の概算値は、平成25年12月末日現在のものであり、組入ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。

（４）【その他の手数料等】

信託報酬以外にも、下記の費用が発生する場合は、信託財産から支払われます。

ご購入するファンドが信託財産で間接的に負担するもの

時期	項目	費用額
都度	1. 有価証券の売買および先物等の取引にかかる売買委託手数料等 2. 受託銀行が立替えた立替金の利息 3. 信託財産に関する租税 4. 信託事務の処理に要する費用 5. 借入金の利息、融資枠の設定費用等	実額(消費税等相当額を含みます。)運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
毎日	6. 信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用 7. 投資信託振替制度にかかる手数料および費用 8. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書、目論見書、投資信託約款、運用報告書、投資信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷、交付、提出、届出にかかる費用 9. 繰上償還または重大な投資信託約款の変更に関する書面決議にかかる書面の作成、印刷、交付の費用および公告にかかる費用	毎日のファンドの純資産総額に対して合理的な計算に基づく見積率（上限年率0.2%）を乗じて得た額 ^注 を左記6.～9.の合計額とみなします。

注）委託会社は、この額を合理的な見積率による6.から9.の費用の合計額（消費税等相当額を含みます。）とみなし、実際の費用にかかわらず、その支弁を信託財産より受けます。また、委託会社は、ファンドの信託財産の規模等を考慮して、計算期間中にこの見積率を合理的に見直し、上限年率0.2%の範囲内で、これを変更することができます。

お申込みから解約または償還までの間にご負担いただく費用の合計額または上限額あるいは計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、あらかじめ示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1 月 1 日 ～ 平成49年12月31日	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ¹ (所得税15.315% ¹ 地方税5.000%)
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ² 20.315% ¹ (所得税15.315% ¹ 地方税5.000%)
	償還金			

1 平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。平成50年1月1日以降、税率は20%（所得税15%および地方税5%）となります。

2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- ・収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- ・配当控除の適用はありません。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約時）および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年 1 月 1 日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。平成50年1月1日以降、税率は15%（所得税15%）となります。

- ・税額控除制度が適用されません。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

- * 上記は平成25年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。
- * 販売会社の買取りによる換金は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによる換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務の専門家にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
 2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
 3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
 4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照下さい。）
- * 詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

- まとめ -

	購入形態	個別元本の計算
原則	同一ファンドを1回ご購入した場合	ご購入時のファンドのご購入価額
例外	同一のファンドを複数回ご購入した場合	原則として、ファンドのご購入のつど、加重平均により再計算
	同一のファンドを複数の販売会社でご購入した場合	販売会社ごとに算出
	同一販売会社の複数の口座で同一ファンドをご購入した場合	口座ごとに算出される場合があります。

収益分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

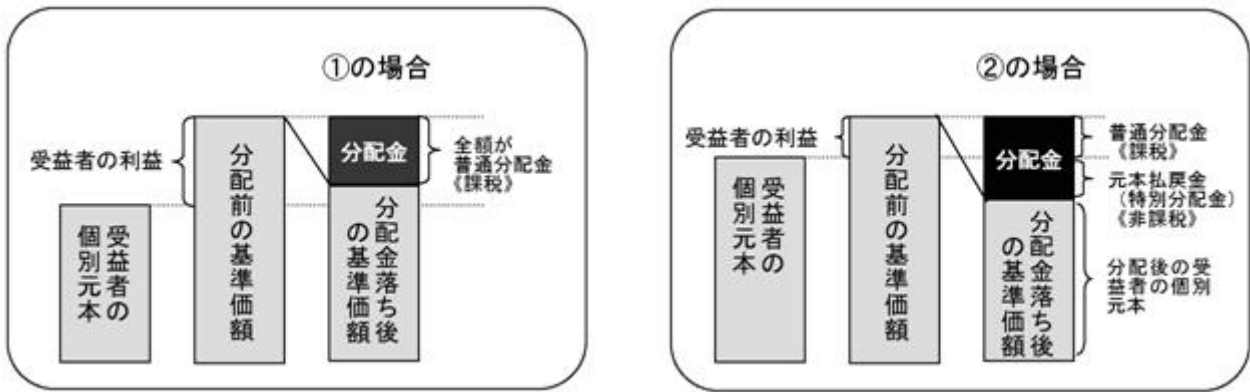
受益者が収益分配金を受取る際

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

なお、収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

< 分配金に関するイメージ図 >



* 上記の図表はイメージ図であり、収益分配金を保証するものではありません。

税法が改正された場合等には、上記の記載が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は当ファンドの平成25年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	2,608,511,989	97.95
親投資信託受益証券	日本	101,121	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	54,268,700	2.03
合計(純資産総額)	-	2,662,881,810	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	16,510,598.965	158.32	2,614,068,563	157.99	2,608,511,989	97.95
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	91,845	1.1042	101,415	1.1010	101,121	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.95
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

	買建/ 売建	通貨	数量	簿価金額 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	米ドル	800,000.00	83,904,000	84,304,000	3.16

(参考) マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	19,144,088,860	77.94
地方債証券	日本	1,598,802,000	6.50
特殊債券	日本	2,157,743,432	8.78
社債券	日本	1,434,540,000	5.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	226,504,739	0.92
合計(純資産総額)	-	24,561,679,031	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿 価額 単価 (円)	帳簿 価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債 証券	第271回 利付国債(10年)	750,000,000	102.69	770,175,000	101.60	762,045,000	1.2	2015年6月20日	3.10
2	日本	国債 証券	第2回 利付国債(30年)	540,000,000	112.95	609,967,800	116.76	630,509,400	2.4	2030年2月20日	2.56
3	日本	国債 証券	第300回 利付国債(10年)	510,000,000	107.45	548,010,300	106.38	542,563,500	1.5	2019年3月20日	2.20
4	日本	国債 証券	第100回 利付国債(20年)	440,000,000	111.84	492,096,000	115.06	506,268,400	2.2	2028年3月20日	2.06
5	日本	国債 証券	第50回 利付国債(20年)	460,000,000	110.79	509,647,800	109.84	505,296,200	1.9	2021年3月22日	2.05
6	日本	国債 証券	第309回 利付国債(10年)	480,000,000	104.72	502,675,200	104.53	501,753,600	1.1	2020年6月20日	2.04
7	日本	国債 証券	第108回 利付国債(20年)	440,000,000	106.75	469,726,400	110.55	486,442,000	1.9	2028年12月20日	1.98
8	日本	国債 証券	第305回 利付国債(10年)	400,000,000	106.26	425,072,000	105.69	422,764,000	1.3	2019年12月20日	1.72
9	日本	国債 証券	第325回 利付国債(10年)	400,000,000	100.67	402,688,000	101.31	405,272,000	0.8	2022年9月20日	1.65
10	日本	国債 証券	第326回 利付国債(10年)	400,000,000	99.54	398,168,000	100.29	401,180,000	0.7	2022年12月20日	1.63
11	日本	国債 証券	第106回 利付国債(5年)	400,000,000	100.31	401,272,000	100.12	400,512,000	0.2	2017年9月20日	1.63
12	日本	国債 証券	第35回 利付国債(20年)	350,000,000	113.00	395,503,500	110.05	385,203,000	3.3	2017年3月20日	1.56
13	日本	国債 証券	第95回 利付国債(20年)	300,000,000	113.79	341,397,000	116.58	349,758,000	2.3	2027年6月20日	1.42
14	日本	国債 証券	第43回 利付国債(20年)	300,000,000	116.63	349,890,000	114.63	343,914,000	2.9	2019年9月20日	1.40
15	日本	国債 証券	第29回 利付国債(30年)	290,000,000	110.99	321,888,400	114.56	332,250,100	2.4	2038年9月20日	1.35

16	日本	国債証券	第277回 利付国債(10年)	320,000,000	104.76	335,248,000	103.28	330,521,600	1.6	2016年3月20日	1.34
17	日本	国債証券	第312回 利付国債(10年)	310,000,000	105.31	326,479,600	105.01	325,558,900	1.2	2020年12月20日	1.32
18	日本	国債証券	第320回 利付国債(10年)	300,000,000	103.09	309,285,000	103.23	309,693,000	1.0	2021年12月20日	1.26
19	日本	地方債証券	第616回 東京都公募公債	300,000,000	102.41	307,248,000	101.23	303,702,000	1.41	2014年12月19日	1.23
20	日本	特殊債券	第16回日本政策 投資銀行債券	300,000,000	102.14	306,429,000	100.95	302,871,000	1.52	2014年9月19日	1.23
21	日本	国債証券	第96回 利付国債(5年)	300,000,000	101.36	304,104,000	100.87	302,628,000	0.5	2016年3月20日	1.23
22	日本	国債証券	第108回 利付国債(5年)	300,000,000	99.91	299,742,000	99.68	299,058,000	0.1	2017年12月20日	1.21
23	日本	国債証券	第268回 利付国債(10年)	275,000,000	103.02	283,310,500	101.69	279,669,500	1.5	2015年3月20日	1.13
24	日本	国債証券	第111回 利付国債(5年)	250,000,000	100.23	250,587,500	100.85	252,132,500	0.4	2018年3月20日	1.02
25	日本	国債証券	第72回利付国債 (20年)	220,000,000	112.82	248,212,800	113.54	249,792,400	2.1	2024年9月20日	1.01
26	日本	国債証券	第289回 利付国債(10年)	230,000,000	106.55	245,074,200	105.19	241,955,400	1.5	2017年12月20日	0.98
27	日本	国債証券	第279回 利付国債(10年)	230,000,000	105.99	243,788,500	104.16	239,579,500	2.0	2016年3月20日	0.97
28	日本	国債証券	第107回 利付国債(5年)	230,000,000	100.28	230,662,400	100.07	230,179,400	0.2	2017年12月20日	0.93
29	日本	国債証券	第84回 利付国債(20年)	200,000,000	111.12	222,240,000	112.96	225,932,000	2.0	2025年12月20日	0.91
30	日本	国債証券	第297回 利付国債(10年)	210,000,000	106.76	224,204,400	105.70	221,972,100	1.4	2018年12月20日	0.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
国債証券	77.94
地方債証券	6.50
特殊債券	8.78
社債券	5.84
合計	99.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成25年12月10日)	2,558,278,071	2,678,907,207	1.0604	1.1104
平成25年7月末日	2,059,419,773	-	0.9999	-
平成25年8月末日	2,019,566,043	-	0.9715	-
平成25年9月末日	2,228,188,582	-	1.0224	-
平成25年10月末日	2,393,871,531	-	1.0777	-
平成25年11月末日	2,582,394,199	-	1.1033	-
平成25年12月末日	2,662,881,810	-	1.0775	-

【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年 7月31日 至 平成25年12月10日	0.0500

【収益率の推移】

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年 7月31日 至 平成25年12月10日	11.0

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成25年 7月31日 至 平成25年12月10日	2,424,722,428	12,139,697	2,412,582,731

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移

2013年12月30日現在



※基準価額は信託報酬等(10頁をご覧下さい)控除後の1万口当たりの値です。
 ※基準価額(分配金込み)は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	10,775円
純資産総額	26.6億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2013年12月	500円
2014年3月	-
2014年6月	-
2014年9月	-
2014年12月	-
直近1年間合計	500円
設定来合計	500円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	98.0%
マニライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	2.0%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

■ポートフォリオの状況(当ファンドが主要投資対象とするMGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンドのデータです。)

●国・地域別構成比(上位5ヵ国・地域)

国・地域	比率
中国	24.5%
台湾	20.2%
韓国	19.5%
香港	10.8%
インド	9.2%

●通貨別構成比(上位5通貨)

通貨	比率
香港ドル	32.2%
台湾ドル	21.4%
韓国ウォン	18.8%
インド・ルピー	8.7%
オーストラリア・ドル	8.3%

●組入上位5業種

業種	比率
情報技術	28.1%
一般消費財・サービス	27.9%
資本財・サービス	15.9%
エネルギー	6.5%
生活必需品	5.8%

※現地の2013年12月最終営業日のデータです。※国・地域別構成比、組入上位5業種は現物株式評価額に対する比率です。また、通貨別構成比は純資産総額に対する比率です。※国・地域別構成比の国・地域名は、組入銘柄の法人登録国を示しています。※業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

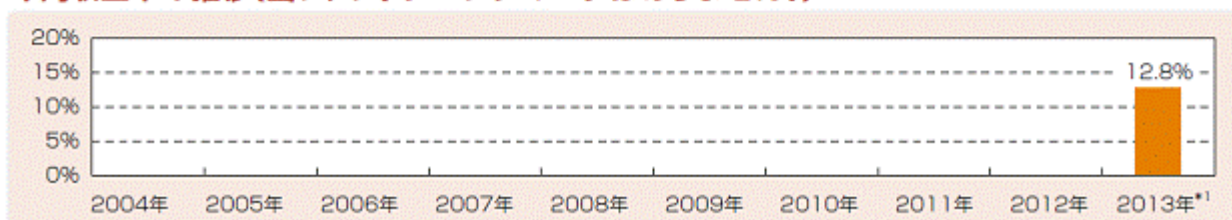
●組入上位10銘柄

(組入銘柄数147銘柄)

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	エジオン・ホールディングス	シンガポール	エネルギー	1.9%
2	キングソフト	中国	情報技術	1.7%
3	ハイロン・ホールディング	中国	エネルギー	1.7%
4	パイトロニクス・インターナショナル	香港	情報技術	1.7%
5	テクトロニック	香港	一般消費財・サービス	1.6%
6	ルーメンズ	韓国	情報技術	1.6%
7	フューチャーブライト・ホールディングス	香港	一般消費財・サービス	1.5%
8	チャイナ・シンノイエ・ソーラー・テクノロジー	香港	資本財・サービス	1.5%
9	ルエン・タイ・ホールディングス	香港	一般消費財・サービス	1.4%
10	チャレンジャー	オーストラリア	金融	1.3%

※現地の2013年12月最終営業日のデータです。※組入比率は純資産総額に対する比率です。※国・地域名は、組入銘柄の法人登録国を示しています。また、業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

年間収益率の推移(当ファンドにベンチマークはありません。)



※1:設定日(2013年7月31日)~2013年12月末の収益率
 ※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付（販売会社の営業日）

当初申込期間：平成25年7月16日（火）から平成25年7月30日（火）まで

継続申込期間：平成25年7月31日（水）から平成26年9月9日（火）まで

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ルクセンブルクの銀行休業日

香港の銀行休業日

香港証券取引所休業日

12月24日

詳しいお申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

申込単位

最低申込口数および単位は販売会社が定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

申込価額

当初申込期間：1口当たり1円です。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、収益分配金の再投資については、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

また、下記の委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<照会先>

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス <http://www.mlij.co.jp/>

電話番号 03-6267-1901（営業日の9:00～17:00）

申込手数料

1. 原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）に、3.675%^{*}（税抜3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

*平成26年4月1日以降、3.78%となります。また、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

2. 受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の再投資にかかる手数料はかかりません。

具体的な手数料の料率、徴収時期、徴収方法等については、販売会社にお問い合わせ下さい。

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、上記の<照会先>においてもご照会いただけます。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と分配金を税引後申込手数料なしで再投資する「分配金再投資コース」があります。販売会社によっては、一方しかお取扱いしない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

「分配金再投資コース」の申込みには、取得申込者と販売会社との間で別に定める自動けいぞく投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。

申込受付時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けた取得申込み（当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受付けたものとして取扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締切ることとしている場合があります。

申込代金の支払期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税相当額を加算した額を販売会社が定める日までにお支払い下さい。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、当初申込期間にかかるものについては、当ファンドの設定日（平成25年7月31日）に、継続申込期間にかかるものについては、追加信託が行われる日に委託会社の口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

その他

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することがあります。
- ・受益権の取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付（販売会社の営業日）

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ルクセンブルグの銀行休業日

香港の銀行休業日

香港証券取引所休業日

12月24日

詳しいお申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

解約単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

解約価額

解約価額は、解約申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額です。

（解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額）

1万口当たりの手取額は、解約価額から税金（解約価額が個別元本を上回っている場合）を差し引いた額となります。

税金については、第1 [ファンドの状況] 4 [手数料等及び税金] (5) [課税上の取扱い] をご覧下さい。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

照会先は、第2 [管理及び運営] 1 [申込（販売）手続等] 申込価額の記載をご参照下さい。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.30%を乗じて得た額を解約時にご負担いただきます。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

支払開始日

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

原則として、午後3時までに受付けた解約請求（当該解約請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は翌営業日に受付けたものとして取扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締切ることとしている場合があります。

- ・ファンドの資金管理を円滑に行うために、大口解約について、委託会社の判断により解約金額や解約受付時間に制限を設ける場合があります。

その他

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた解約請求を取消することがあります。このような場合には、投資者の皆様は解約のお申込みを撤回することができます。撤回しない場合は、委託会社が解約請求の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に、この解約請求を受付けたものとします。
- ・解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 × 1万口

（注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

主な評価方法

信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券	計算日の基準価額（外国籍投資信託については、原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額）で評価します。
--------	---

外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
外国為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

照会先は、第2[管理及び運営]1[申込（販売）手続等] 申込価額の記載をご参照下さい。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、平成25年7月31日から無期限です。

ただし、後記(5)[その他] 1.ファンドの償還条件等の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年3月11日から6月10日まで、6月11日から9月10日まで、9月11日から12月10日までおよび12月11日から翌年3月10日までとします。

ただし、第1期計算期間は平成25年7月31日から平成25年12月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

1.ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（繰上償還）

- ・信託財産の純資産総額が30億円を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届出ます。

委託会社は、上記の事項に加え、この信託が主要投資対象とする「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

委託会社は、上記の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。

この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。また、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託者を選任できない場合もファンドを償還させることがあります。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記のその内容が重大な約款変更の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間で存続します。

2. 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のために必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款はここに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、上記の事項(上記の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記からまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

3. 反対者の買取請求権

ファンドの繰上償還または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該繰上償還または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前述の「ファンドの償還条件等」または「信託約款の変更等」に規定する書面に付記します。

4. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mlij.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告を行います。

5. 運用報告書

毎年6月および12月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

6. 関係法人との契約の更改

委託会社と各販売会社との間で締結される「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときには、自動的に1ヵ年延長されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は原則として決算日から起算して5営業日目までに、販売会社の営業所等において受益者に支払います。
- ・受益者が、収益分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。
- ・「分配金再投資コース」にかかる収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に自動けいぞく投資契約に基づいて再投資されます。

（注）「分配金再投資コース」にかかる収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に対し分配されたのち、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の買付けに充当されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、持分にに応じて償還金を請求する権利を有します。

- ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目までに受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（注）償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

換金（解約）請求権

受益者は、自己の有する受益権につき、解約を請求する権利を有します。

- ・解約代金は、受益者の請求を受けた日から起算して、原則として7営業日目から支払います。
 - ・解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
 - ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- （第2 [管理及び運営] 2 [換金（解約）手続等] をご参照下さい。）

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年7月31日（設定日）から平成25年12月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

【マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

当特定期間 (平成25年12月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	22,959,741
コール・ローン	145,434,326
投資証券	2,480,788,887
親投資信託受益証券	101,415
未収入金	41,340,000
未収利息	119
その他未収収益	1,779,691
流動資産合計	2,692,404,179
資産合計	2,692,404,179
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	128,000
未払収益分配金	120,629,136
未払解約金	22,277
未払受託者報酬	215,257
未払委託者報酬	11,795,994
その他未払費用	1,335,444
流動負債合計	134,126,108
負債合計	134,126,108
純資産の部	
元本等	
元本	2,412,582,731
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,695,340
（分配準備積立金）	145,693,274
元本等合計	2,558,278,071
純資産合計	2,558,278,071
負債純資産合計	2,692,404,179

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当特定期間 自 平成25年 7月31日 至 平成25年12月10日
営業収益	
受取配当金	18,963,251
受取利息	18,852
有価証券売買等損益	114,075,302
為替差損益	121,069,001
その他収益	5,766,264
営業収益合計	259,892,670
営業費用	
受託者報酬	215,257
委託者報酬	11,795,994
その他費用	1,346,862
営業費用合計	13,358,113
営業利益又は営業損失（ ）	246,534,557
経常利益又は経常損失（ ）	246,534,557
当期純利益又は当期純損失（ ）	246,534,557
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	764,939
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,580,442
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,580,442
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,584
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,584
分配金	120,629,136
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,695,340

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 特定期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、信託約款第29条により平成25年7月31日(設定日)から平成25年12月10日までとなっており、従って当特定期間は平成25年7月31日(設定日)から平成25年12月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	当特定期間 平成25年12月10日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	2,059,618,071 円
期中追加設定元本額	365,104,357 円
期中一部解約元本額	12,139,697 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,412,582,731 口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (特定期間末日における1万口当たり純資産額)	1.0604 円 10,604 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p>当特定期間</p> <p>自 平成25年 7月31日</p> <p>至 平成25年12月10日</p>
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="padding-left: 2em;">純資産総額に対して年率0.10%以内の額</p>
<p>2. 分配金の計算過程</p> <p>（平成25年 7月31日から平成25年12月10日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（23,423,243円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（222,346,375円）、信託約款に規定される収益調整金（20,554,858円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は266,324,476円（1万口当たり1,103円）であり、うち120,629,136円（1万口当たり500円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パフォーマンス・レビュー・ミーティング <p style="padding-left: 2em;">信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク・マネジメント・ミーティング <p style="padding-left: 2em;">信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	当特定期間
	自 平成25年 7月31日 至 平成25年12月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

当特定期間(平成25年12月10日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	119,548,133
親投資信託受益証券	1,415
合計	119,549,548

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成25年12月10日現在)

種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
		うち一年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカドル	41,208,000	-	41,336,000	128,000
合計	41,208,000	-	41,336,000	128,000

(注)時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (ア) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- (イ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	マニユライフ・グローバル・ファンド アジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	15,976,945.44	24,003,762.82	-
	小計		15,976,945.44	24,003,762.82 (2,480,788,887)	-
親投資信託 受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	91,845	101,415	-
	小計		91,845	101,415	-
	合計			2,480,890,302 (2,480,788,887)	

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 1銘柄	100.00%	100.00%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成25年12月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	229,540,146
国債証券	19,267,128,220
地方債証券	1,602,579,500
特殊債券	2,160,692,546
社債券	1,436,836,000
未収利息	100,198,976
前払費用	1,306,297
流動資産合計	24,798,281,685
資産合計	24,798,281,685
負債の部	
流動負債	
未払解約金	29,908,400
流動負債合計	29,908,400
負債合計	29,908,400
純資産の部	
元本等	
元本	22,431,573,348
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,336,799,937
元本等合計	24,768,373,285
純資産合計	24,768,373,285
負債純資産合計	24,798,281,685

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の 提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は 価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成25年12月10日現在
1. 元本の推移	
本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	22,774,366,738 円
同期中における追加設定元本額	551,782,907 円
同期中における解約元本額	894,576,297 円
同計算期間末日における元本の内訳	
マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長 株ファンド	91,845 円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド A コース（為替ヘッジあり・毎月）	91,450 円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド B コース（為替ヘッジなし・毎月）	91,450 円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド C コース（為替ヘッジあり・年2回）	91,450 円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド D コース（為替ヘッジなし・年2回）	91,450 円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	90,400 円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	90,400 円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	90,400 円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	90,400 円
マニユライフ・日本債券インデックスファン ド（適格機関投資家専用）	18,687,658,687 円
マニユライフ・国際分散ファンド20（適格機 関投資家専用）	3,709,904,541 円
マニユライフ・国際分散ファンド50（適格機 関投資家専用）	12,148,156 円

マニユライフ・国際分散ファンド75(適格機関投資家専用)	21,042,719 円
合計	22,431,573,348 円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	22,431,573,348 口
3. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額(1万口当たり純資産額)	1.1042 円 11,042 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成25年7月31日 至 平成25年12月10日
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成25年12月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	185,883,130
地方債証券	5,525,500
特殊債券	12,137,453
社債券	254,000
合 計	167,966,177

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年12月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第94回利付国債（5年）	100,000,000	101,029,000	
	第95回利付国債（5年）	100,000,000	101,143,000	
	第96回利付国債（5年）	300,000,000	302,748,000	
	第97回利付国債（5年）	100,000,000	100,754,000	
	第98回利付国債（5年）	100,000,000	100,502,000	
	第102回利付国債（5年）	200,000,000	201,114,000	
	第104回利付国債（5年）	200,000,000	200,488,000	
	第106回利付国債（5年）	400,000,000	400,748,000	
	第107回利付国債（5年）	230,000,000	230,365,700	
	第108回利付国債（5年）	300,000,000	299,280,000	
	第110回利付国債（5年）	200,000,000	201,058,000	
	第111回利付国債（5年）	250,000,000	252,382,500	
	第114回利付国債（5年）	200,000,000	200,992,000	
	第115回利付国債（5年）	150,000,000	150,034,500	
	第1回利付国債（40年）	120,000,000	140,624,400	
	第6回利付国債（40年）	50,000,000	51,745,500	
	第265回利付国債（10年）	40,000,000	40,582,000	
	第267回利付国債（10年）	100,000,000	101,250,000	

第268回利付国債(10年)	275,000,000	279,947,250	
第270回利付国債(10年)	100,000,000	101,852,000	
第271回利付国債(10年)	750,000,000	762,750,000	
第277回利付国債(10年)	320,000,000	330,899,200	
第279回利付国債(10年)	230,000,000	239,917,600	
第280回利付国債(10年)	130,000,000	135,882,500	
第282回利付国債(10年)	130,000,000	135,731,700	
第284回利付国債(10年)	150,000,000	157,159,500	
第288回利付国債(10年)	190,000,000	201,084,600	
第289回利付国債(10年)	230,000,000	242,314,200	
第291回利付国債(10年)	200,000,000	209,576,000	
第297回利付国債(10年)	210,000,000	222,474,000	
第300回利付国債(10年)	510,000,000	544,139,400	
第305回利付国債(10年)	400,000,000	424,284,000	
第309回利付国債(10年)	480,000,000	503,428,800	
第310回利付国債(10年)	100,000,000	104,162,000	
第312回利付国債(10年)	310,000,000	327,050,000	
第314回利付国債(10年)	100,000,000	104,759,000	
第315回利付国債(10年)	100,000,000	105,417,000	
第316回利付国債(10年)	100,000,000	104,690,000	
第317回利付国債(10年)	200,000,000	209,290,000	
第319回利付国債(10年)	100,000,000	104,627,000	
第320回利付国債(10年)	300,000,000	311,568,000	
第321回利付国債(10年)	200,000,000	207,610,000	
第322回利付国債(10年)	150,000,000	154,456,500	
第324回利付国債(10年)	120,000,000	122,491,200	
第325回利付国債(10年)	400,000,000	407,684,000	
第326回利付国債(10年)	400,000,000	403,768,000	
第328回利付国債(10年)	200,000,000	199,824,000	
第331回利付国債(10年)	200,000,000	199,080,000	
第2回利付国債(30年)	540,000,000	634,732,200	
第6回利付国債(30年)	41,000,000	47,595,260	
第12回利付国債(30年)	130,000,000	142,327,900	
第15回利付国債(30年)	50,000,000	58,073,000	
第18回利付国債(30年)	110,000,000	123,889,700	
第21回利付国債(30年)	100,000,000	112,683,000	
第25回利付国債(30年)	120,000,000	135,270,000	
第28回利付国債(30年)	120,000,000	140,474,400	
第29回利付国債(30年)	290,000,000	334,120,600	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	56,735,500	
第34回利付国債(30年)	90,000,000	100,251,900	
第35回利付国債(30年)	150,000,000	160,609,500	
第36回利付国債(30年)	50,000,000	53,528,000	

第37回利付国債(30年)	100,000,000	104,775,000	
第38回利付国債(30年)	150,000,000	153,682,500	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	52,377,000	
第40回利付国債(30年)	50,000,000	51,190,500	
第35回利付国債(20年)	350,000,000	386,172,500	
第43回利付国債(20年)	300,000,000	345,435,000	
第47回利付国債(20年)	150,000,000	168,253,500	
第50回利付国債(20年)	460,000,000	508,410,400	
第55回利付国債(20年)	170,000,000	190,177,300	
第63回利付国債(20年)	195,000,000	215,976,150	
第64回利付国債(20年)	70,000,000	78,255,800	
第65回利付国債(20年)	20,000,000	22,394,200	
第68回利付国債(20年)	53,000,000	61,024,730	
第72回利付国債(20年)	220,000,000	251,988,000	
第74回利付国債(20年)	35,000,000	40,136,950	
第76回利付国債(20年)	100,000,000	112,651,000	
第78回利付国債(20年)	54,000,000	60,875,280	
第81回利付国債(20年)	100,000,000	113,891,000	
第82回利付国債(20年)	20,000,000	22,995,200	
第83回利付国債(20年)	100,000,000	115,077,000	
第84回利付国債(20年)	200,000,000	227,820,000	
第90回利付国債(20年)	100,000,000	116,291,000	
第91回利付国債(20年)	100,000,000	117,518,000	
第92回利付国債(20年)	50,000,000	57,529,500	
第94回利付国債(20年)	70,000,000	80,481,100	
第95回利付国債(20年)	300,000,000	352,110,000	
第100回利付国債(20年)	440,000,000	509,427,600	
第108回利付国債(20年)	440,000,000	489,478,000	
第121回利付国債(20年)	100,000,000	109,544,000	
第124回利付国債(20年)	80,000,000	88,669,600	
第125回利付国債(20年)	100,000,000	113,573,000	
第127回利付国債(20年)	100,000,000	108,999,000	
第129回利付国債(20年)	20,000,000	21,427,000	
第133回利付国債(20年)	50,000,000	53,261,000	
第134回利付国債(20年)	150,000,000	159,307,500	
第136回利付国債(20年)	70,000,000	72,088,800	
第139回利付国債(20年)	100,000,000	102,639,000	
第141回利付国債(20年)	180,000,000	186,429,600	
第142回利付国債(20年)	100,000,000	105,218,000	
第144回利付国債(20年)	150,000,000	150,000,000	
第145回利付国債(20年)	150,000,000	154,528,500	
国債証券計	18,063,000,000	19,267,128,220	
地方債証券	第13回東京都公募公債(30年)	100,000,000	101,663,000

	第616回東京都公募公債	300,000,000	303,912,000	
	第664回東京都公募公債	200,000,000	211,520,000	
	第668回東京都公募公債	150,000,000	160,030,500	
	第155回神奈川県公募公債	100,000,000	106,182,000	
	平成23年度第2回愛知県公募公債（5年）	100,000,000	100,671,000	
	第61回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,751,000	
	平成20年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	107,169,000	
	第13回公営企業債券	100,000,000	101,794,000	
	第14回公営企業債券	100,000,000	101,653,000	
	第40回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	202,234,000	
地方債証券計		1,550,000,000	1,602,579,500	
特殊債券	第16回日本政策投資銀行債券	300,000,000	303,090,000	
	第29回日本政策投資銀行債券	100,000,000	104,932,000	
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	211,526,000	
	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	212,164,000	
	第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,874,000	
	第9回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）	200,000,000	200,688,000	
	第864回政府保証公営企業債券	200,000,000	208,904,000	
	第877回政府保証公営企業債券	100,000,000	106,195,000	
	第881回政府保証公営企業債券	130,000,000	136,973,200	
	第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,240,000	46,295,338	
	第7回貸付債権担保5種住宅金融公庫債券	29,474,000	31,814,530	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,294,000	91,223,102	
	第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,463,000	99,976,376	
	い第756号農林債	200,000,000	200,100,000	
第259回信金中金債（5年）	100,000,000	100,937,000		
特殊債券計		2,088,471,000	2,160,692,546	
社債券	第1回ジーディーエフ・スエズ円貨社債	100,000,000	100,930,000	
	第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債	100,000,000	101,174,000	
	第7回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,135,000	
	第11回武田薬品工業株式会社無担保社債	100,000,000	100,354,000	
	第11回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	102,758,000	
	第25回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	101,234,000	
	第54回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	100,807,000	
	第7回ジャパンリアルエステイト投資法人無担保投資法人債	100,000,000	101,294,000	
	第55回小田急電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	105,601,000	
	第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	104,923,000	
	第23回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	108,142,000	
	第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	99,781,000	
	第411回中部電力株式会社社債	100,000,000	109,032,000	
	第25回東京瓦斯株式会社無担保社債	100,000,000	100,671,000	
社債券計		1,400,000,000	1,436,836,000	

合計		24,467,236,266	
----	--	----------------	--

有価証券明細表注記

有価証券の内訳

銘柄数	合計金額に 対する比率
国債証券 102銘柄	78.8%
地方債証券 11銘柄	6.5%
特殊債券 15銘柄	8.8%
社債券 14銘柄	5.9%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成25年12月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	2,833,368,713 円
負債総額	170,486,903 円
純資産総額(-)	2,662,881,810 円
発行済口数	2,471,418,411 口
1口当たり純資産額(/)	1.0775 円

(参考) マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	24,734,818,749 円
負債総額	173,139,718 円
純資産総額(-)	24,561,679,031 円
発行済口数	22,308,823,624 口
1口当たり純資産額(/)	1.1010 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

（7）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	2億5,000万円
発行可能株式の総数	80,000株
発行済株式総数	49,800株

最近5年間の資本金額の増減：

- 平成21年3月10日： 新株発行による第三者割当増資実施（資本金額 4億9,500万円）
- 平成22年6月23日： 資本金の額を4億9,500万円から0円に変更
同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更
- 平成24年4月17日： 資本金の額を2億5,000万円から0円に変更
同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更
- 平成25年11月27日： 資本金の額を2億5,000万円から0円に変更
同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでです。取締役会は代表取締役を選定し、代表取締役は会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。取締役の変更があった場合には、監督官庁に届出ます。取締役会は、少なくとも3ヵ月に1回は開催します。ただし、必要に応じて随時開催することができます。監査役は1名以上とし、取締役会に出席することを要します。

投資運用の意思決定機構

1. 運用政策会議による運用方針の決定

委託会社の設定する投資信託に関する運用方針は、商品企画部が策定し、運用政策会議において決定されます。運用政策会議は、代表取締役、運用部長、商品企画部長、クライアント・サービス部長、投信営業部長、リーガル&コンプライアンス部長を基本メンバーとして構成され、必要に応じて他の役職員および外部の者も参加します。運用政策会議は、国内外の経済・市場等投資環境や運用戦略等を議論、分析し、適切な結論を得ることを目的とします。同時にファンドの運用方針を審議、承認・決定します。

2. 運用部門における運用方針の策定と運用の実行

- ・運用政策会議で審議・決定された運用の基本方針に基づき、運用を実行します。
- ・ポートフォリオの状況について、運用リスク等の評価・分析を行い、ポートフォリオの状況を常に把握します。

3. リスク管理部門における管理

委託会社では、以下の検証機能を有しています。

・パフォーマンス・レビュー・ミーティング

投資信託財産の運用状況（パフォーマンス）およびその運用リスク等の評価・分析を行い、当該ミーティングにおいて、報告・審議を行います。また外部運用委託先等のモニタリング結果についても同様の報告・審議を行い、適切に管理を行っています。

・リスク・マネジメント・ミーティング

法令、諸規則の遵守状況、投資信託約款および運用ガイドラインに基づく運用制限の遵守状況のモニタリング等の結果を報告します。

違反または留意すべき事項を発見した場合は、運用部に対して解消・改善の指示を行い、適切な管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

平成25年12月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	総資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	-	-
追加型株式投資信託	22	205,246
株式投資信託 合計	22	205,246
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	22	205,246

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表及び第7期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。
- 3．委託会社は、子会社はありませんので、連結財務諸表並びに中間連結財務諸表を作成しておりません。

(1)【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日現在)			当事業年度 (平成25年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			147,338		274,871		
2. 前払費用			5,314		6,064		
3. 未収入金			-		16,600		
4. 未収委託者報酬			55,181		60,866		
流動資産計			207,834	79.8	358,402		89.4
固定資産							
1. 有形固定資産			12,694		10,553		
(1) 建物		9,900			9,900		
(2) 器具備品		8,851			8,851		
(3) その他		5,206			4,074		
(4) 減価償却累計額		11,263			12,272		
2. 投資その他の資産			28,399		28,314		
(1) 敷金		28,399			28,314		
固定資産計			41,093	15.8	38,867		9.7
繰延資産							
1. 創立費			204		-		
2. 開業費			11,394		3,798		
繰延資産計			11,598	4.5	3,798		0.9
資産合計			260,524	100.0	401,067		100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 預り金			6,870		8,471		
2. 未払金			16,729		23,371		
(1) 未払手数料		2,803			6,172		
(2) 未払消費税等		1,546			1,394		
(3) その他未払金	1	12,380			15,804		
3. 未払費用			98,604		107,862		
4. 未払法人税等			1,702		1,517		
5. 賞与引当金			8,670		14,116		
流動負債計			132,575	50.9	155,337		38.7
負債合計			132,575	50.9	155,337		38.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			250,000	96.0	250,000		62.3

2. 資本剰余金		465,921			377,949	
(1) 資本準備金	460,000		176.6	350,000		87.3
(2) その他資本剰余金	5,921		2.3	27,949		7.0
3. 利益剰余金		587,972			382,220	
(1) その他利益剰余金						
(i) 繰越利益剰余金	587,972		225.7	382,220		95.3
純資産合計		127,949	49.1		245,730	61.3
負債・純資産合計		260,524	100.0		401,067	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		374,964			433,397		
2. その他営業収益		-			45,443		
営業収益計			374,964	100.0		478,840	100.0
営業費用							
1. 支払手数料		26,038			49,661		
2. 広告宣伝費		24,430			35,186		
3. 支払投資顧問料		201,538			215,591		
4. 委託計算費		62,141			65,832		
5. 営業雑経費		4,700			5,076		
営業費用計			318,848	85.0		371,345	77.6
一般管理費							
1. 給料	1	230,521			335,471		
(1) 役員報酬		18,981			30,188		
(2) 給料・手当		187,631			270,631		
(3) 賞与		23,909			34,652		
2. 法定福利費		23,970			32,725		
3. 福利厚生費		259			542		
4. 賞与引当金繰入額		12,513			17,004		
5. 採用教育費		3,360			196		
6. 不動産賃借料		27,520			28,528		
7. 外注費		2,937			5,454		
8. 支払報酬料		6,166			11,050		
9. 諸経費	2	29,177			48,769		
一般管理費計			336,422	89.7		479,740	100.2
営業損失			280,306	74.8		372,245	77.7
営業外収益							
1. 受取利息		32			36		
2. 雑収入		1			0		

3. 為替差益	-		510		
4. 講演・原稿料収入	-		29		
営業外収益計		34		575	0.1
営業外費用					
1. 創立費償却	350		204		
2. 開業費償却	7,596		7,596		
3. 為替差損	219		-		
営業外費用計		8,165		7,800	1.6
経常損失		288,437		379,470	79.2
特別損失					
1. 特別退職金	-		1,808		
特別損失計		-		1,808	
税引前当期純損失		288,437		381,278	79.6
法人税、住民税及び 事業税		931		942	0.2
当期純損失		289,368		382,220	79.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
減資	-	250,000
当期末残高	250,000	250,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	460,000	460,000
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
資本準備金の取崩	-	360,000
当期末残高	460,000	350,000
その他資本剰余金		
当期首残高	5,921	5,921
当期変動額		
減資	-	250,000
資本準備金の取崩	-	360,000
欠損填補	-	587,972
当期末残高	5,921	27,972

資本剰余金合計		
当期首残高	465,921	465,921
当期変動額		
新株の発行	-	250,000
減資	-	250,000
欠損填補	-	587,972
当期末残高	465,921	377,949
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	298,603	587,972
当期変動額		
欠損填補	-	587,972
当期純損失	289,368	382,220
当期末残高	587,972	382,220
利益剰余金合計		
当期首残高	298,603	587,972
当期変動額		
欠損填補	-	587,972
当期純損失	289,368	382,220
当期末残高	587,972	382,220
株主資本合計		
当期首残高	417,318	127,949
当期変動額		
新株の発行	-	500,000
当期純損失	289,368	382,220
当期末残高	127,949	245,730
純資産合計		
当期首残高	417,318	127,949
当期変動額		
新株の発行	-	500,000
当期純損失	289,368	382,220
当期末残高	127,949	245,730

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2．繰延資産の処理方法

(1)創立費

会社成立後5年以内で月数を基準とした定額法により償却をしております。

(2)開業費

会社開業後5年以内で月数を基準とした定額法により償却をしております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項**(貸借対照表関係)**

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 10,572 千円	1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 10,195 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 230,521 千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 335,471 千円

2 減価償却実施額	2 減価償却実施額
有形固定資産 3,077 千円	有形固定資産 2,306 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	29,800株	-	-	29,800株

当事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	29,800株	10,000株	-	39,800株

（変動事由）

第三者割当による新株式発行による増加 10,000株

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業及び投資運用業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。

このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	147,338	147,338	-
(2) 未収委託者報酬	55,181	55,181	-

当事業年度（平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	274,871	274,871	-
(2) 未収委託者報酬	60,866	60,866	-
(3) 未収入金	16,600	16,600	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
敷金	28,399	28,314

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	147,156	-
(2) 未収委託者報酬	55,181	-
合計	202,337	-

当事業年度（平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	274,746	-
(2) 未収委託者報酬	60,866	-
(3) 未収入金	16,600	-
合計	352,212	-

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成24年 3月31日）	当事業年度 （平成25年 3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳
繰延税金資産 （千円）	繰延税金資産 （千円）

賞与引当金	3,296	賞与引当金	5,365
未払費用	1,460	未払費用	1,098
未払事業税	286	未払事業税	216
減価償却超過額	762	貯蔵品	604
繰延資産償却超過額	538	減価償却超過額	663
繰越欠損金	487,956	繰延資産償却超過額	158
敷金償却費	46	繰越欠損金	629,585
繰延税金資産小計	494,344	敷金償却費	78
評価性引当額	494,430	繰延税金資産小計	637,767
繰延税金資産合計	86	評価性引当額	637,796
繰延税金負債		繰延税金資産合計	29
原価算入交際費	86	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	-	原価算入交際費	29
		繰延税金資産(負債)の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。		税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。	

(資産除去債務関係)

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えると想定されるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えると想定されるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険㈱	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有)直接 100.0	事務委託 役員の兼任	出向者 負担金	272,312	未払金	10,572

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険㈱	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有)直接 100.0	事務委託 役員の兼任 増資の引受	出向者 負担金 第三者 割当増資 の引受	391,994 500,000	未払金 -	10,195 -

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント㈱	東京都千代田区	140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	143,159	未払費用	75,072

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区	140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	148,812	未払費用	79,698
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	47,852	未払費用	15,700
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,364.7	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	45,443	未収入金	16,565

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 投資顧問料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当増資の引受については、平成24年3月12日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (4) リエゾン報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険(株) (非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4,293.61円	1株当たり純資産額	6,174.12円
1株当たり当期純損失金額	9,710.35円	1株当たり当期純損失金額	9,710.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失(千円)	289,368	382,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

普通株式に係る当期純損失(千円)	289,368	382,220
普通株式の期中平均株式数(株)	29,800	39,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	第7期中間会計期間末 (平成25年 9月30日現在)
科目	金額(千円)
(資産の部)	
流動資産	
1. 現金・預金	165,001
2. 前払費用	5,301
3. 未収入金	20,732
4. 未収委託者報酬	108,727
5. 仮払消費税等	16,282
流動資産計	316,042
固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物	9,900
(2) 器具備品	9,081
(3) その他	4,074
(4) 減価償却累計額	12,920
2. 投資その他の資産	
(1) 敷金	33,446
固定資産計	43,581
資産合計	359,623

	第7期中間会計期間末 (平成25年 9月30日現在)
科目	金額(千円)
(負債の部)	
流動負債	
1. 預り金	5,912
2. 未払金	50,964
3. 未払費用	127,957
4. 未払法人税等	1,134
5. 賞与引当金	41,034
6. 仮受消費税等	20,060
流動負債計	247,062
負債合計	247,062
(純資産の部)	
株主資本	
1. 資本金	250,000
2. 資本剰余金	
(1) 資本準備金	350,000
(2) その他資本剰余金	27,949
3. 利益剰余金	
(1) その他利益剰余金	

(i) 繰越利益剰余金	515,388
純資産合計	112,562
負債・純資産合計	359,623

(2) 中間損益計算書

		第7期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
科目	注記番号	金額(千円)	
営業収益			
1. 委託者報酬		401,121	
2. その他営業収益		126,597	
営業収益計			527,718
営業費用			
1. 支払手数料		112,531	
2. 広告宣伝費		42,354	
3. 支払投資顧問料		147,644	
4. 委託計算費		36,863	
5. 営業雑経費		2,762	
営業費用計			342,154
一般管理費			
1. 給料			
(1) 役員報酬		15,575	
(2) 給料・手当		171,333	
2. 法定福利費		18,137	
3. 賞与引当金繰入額		29,398	
4. 不動産賃借料		15,789	
5. 外注費		4,495	
6. 支払報酬料		3,370	
7. 諸経費	1	35,054	
一般管理費計			293,151
営業損失			107,587
営業外収益			
1. 受取利息		8	
2. 講演・原稿料収入		86	
営業外収益計			93
営業外費用			
1. 開業費償却		3,798	
2. 為替差損		1,031	
営業外費用計			4,829
経常損失			112,323
特別損失			
1. 特別退職金		20,380	
特別損失計			20,380
税引前中間純損失			132,703
法人税、住民税及び事業税			466

中間純損失		133,168
-------	--	---------

(3) 中間株主資本等変動計算書

	第7期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
	金額(千円)
株主資本	
資本金	
当期首残高	250,000
当中間期末残高	250,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	350,000
当中間期末残高	350,000
その他資本剰余金	
当期首残高	27,949
当中間期末残高	27,949
資本剰余金合計	
当期首残高	377,949
当中間期末残高	377,949
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	382,220
当中間期変動額	
中間純損失	133,168
当中間期末残高	515,388
利益剰余金合計	
当期首残高	382,220
当中間期変動額	133,168
当中間期末残高	515,388
株主資本合計	
当期首残高	245,730
当中間期変動額	133,168
当中間期末残高	112,562
純資産合計	
当期首残高	245,730
当中間期変動額	133,168
当中間期末残高	112,562

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 648千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第7期中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	39,800株	-	-	39,800株

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	165,001	165,001	-
(2) 未収入金	20,732	20,732	-
(3) 未収委託者報酬	108,727	108,727	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、及び(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金(中間貸借対照表計上額33,446千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益 (単位:千円)

香港	合計
126,597	126,597

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬401,121千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ・アセット・マネジメント (HK)リミテッド	126,597	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額は、2,828円18銭であります。

2. 1株当たり中間純損失は、3,345円94銭であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第7期中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
中間純損失金額（千円）	133,168
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	133,168
普通株式の期中平均株式数（株）	39,800

（重要な後発事象）

1．資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成25年10月24日開催の臨時株主総会において、財務内容の健全化を図るために、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。

（1）資本金の額の減少

減少する資本金の額	250,000千円
資本金の額の減少がその効力を生じる日	平成25年11月27日
資本金の額の減少の方法	
発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。	

（2）資本準備金の額の減少

減少する資本準備金の額	150,000千円
資本準備金の額の減少がその効力を生じる日	平成25年11月27日

（3）剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、平成25年3月31日現在の繰越欠損を填補いたします。

減少する剰余金の項目及び額	その他資本剰余金 382,220千円
増加する剰余金の項目及び額	繰越利益剰余金 382,220千円

2．募集株式発行

当社は、平成25年10月24日開催の臨時株主総会において、親会社であるマニユライフ生命保険(株)を引受先とする第三者割当ての方法により、下記要領で募集株式を発行することを決議いたしました。

募集株式の数	普通株式10,000株
募集株式の払込金額	1株につき金50,000円 (払込総額500,000千円)
募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日	平成25年11月27日
増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項	
増加する資本金の額	250,000千円
増加する資本準備金の額	250,000千円

資金の使途

資金の使途については、財務体質の強化並びに事業拡大のための戦略的な投資に充当する予定であります。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、以下の内容について定款の変更を行いました。

公告の方法、発行可能株式総数、減資および新株発行による第三者割当割当増資

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

本書提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成25年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円 (平成25年9月末現在)	

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容	
いちよし証券株式会社	14,577百万円 (平成25年12月末現在)	金融商品取引法に定める第1種金融商品取引業を営んでいます。	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 (平成25年9月末現在)		
エース証券株式会社	8,831百万円 (平成25年9月末現在)		
株式会社SBI証券	47,937百万円 (平成25年12月末現在)		
極東証券株式会社	5,251百万円 (平成25年9月末現在)		
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成25年9月末現在)		
PWM日本証券株式会社	3,000百万円 (平成25年9月末現在)		
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成25年3月末現在)		
マネックス証券株式会社	7,425百万円 (平成25年9月末現在)		
丸八証券株式会社	3,751百万円 (平成25年9月末現在)		
立花証券株式会社	6,695百万円 (平成25年6月末現在)		
株式会社イオン銀行	51,250百万円 (平成25年9月末現在)		銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算
委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2)「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い
収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い
投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い
解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持ち株比率5%以上を記載します。）

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成25年8月8日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年9月4日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年9月27日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成26年1月29日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンドの平成25年7月31日から平成25年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンドの平成25年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白倉 健司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬底 治啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬底 治啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月24日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月24日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2)財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#)